



2020年3月期 第2四半期 決算説明資料

田中建設工業株式会社
(東証JASDAQ:1450)

2019年11月14日



1. 企業概要2

2. 当社の特徴・強み6

3. 2020年3月期 第2四半期実績8

4. 2020年3月期計画・通期予想16

1. 企業概要

～企業概要、理念・ミッション、沿革～

企業概要

社名	田中建設工業株式会社(TANAKEN)
設立	1982年2月3日
本社	東京都港区新橋4-24-11
代表取締役社長	采澤(うねざわ)和義
資本金	297,156千円
従業員数	79名 2019年9月30日時点
主要株主	スリーハンドレッドホールディングス(株)(71.04%) ※田中 俊昭の資産管理会社 田中 俊昭(2.55%)
事業内容	建物解体工事並びに関連附帯事業

理念、ミッション

企業理念

「子供たちに何が残せるか」を常に考え、明日のために、今日出来ることを実行し社業を通じて**人にやさしい環境づくり**に貢献します。

経営理念

思いやり

TANAKENは、環境への思いやり・お客様への思いやり・地域への思いやり・社員及び家族への思いやりを大切にします。

信頼

TANAKENは、技術への信頼・会社への信頼・社員への信頼を基に、お客様からの揺るぎない信頼と評価を得る事を目指します。

感謝

TANAKENは、お客様への感謝・家族、仲間への感謝・仕事への感謝を胸に刻み、社会の発展に貢献します。

解体事業を環境ビジネスの一環と捉え、解体を通じて**「都市再生」の先陣**を担う

沿革

1982

2月 田中俊昭が、勤務していた株式会社中野工務店の業容拡大の一環として、のれん分けのような形で、文京区後楽の地に、同名の株式会社中野工務店を設立

5月 田中工業株式会社に商号変更

6月 建築業許可取得【東京都知事許可 とび・土工事業】

1993

7月 本社を東京都港区新橋四丁目27番4号へ移転

1996

9月 田中建設工業株式会社に商号変更

10月 建築業許可取得【建設大臣許可 業種追加 建築工事業】

12月 一級建築士事務所登録

【登録番号 東京都知事登録 第41646号】

1998

9月 建築業許可取得【建設大臣許可 業種追加 土木工事業】

2002

8月 一般財団法人日本品質保証機構よりISO9001取得

2007

7月 横浜プリンスホテル解体工事完工

2014

7月 日鐵日本橋ビル解体工事完工

2015

12月 日本青年館解体工事完工

2016

8月 建設業許可取得【国土交通大臣許可 業種追加 解体工事業】

8月 ホテルオークラ本館解体工事完工

11月 五反田Kビル・第28興和ビル解体工事完工

2017

3月 春日・後樂園駅前再開発に伴う解体工事完工

7月 建設業許可

【国土交通大臣許可 業種追加 塗装工事業・内装仕上工事業】

7月 埼玉栄中・高 校舎解体工事完工

9月 一般財団法人日本品質保証機構よりISO14001取得

11月 サンイースト東雲ビル解体工事完工

2018

12月 東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ上場

主要実績



横浜プリンスホテル
(2000.7)



日本青年館
(2015.12)



ホテルオークラ本館
(2016.8)



春日・後樂園駅前再開発
(2017.3)

2. 当社の特徴・強み

当社の特徴・強み

・当社は、建築構造物の**解体工事の専門家**であり、付帯する土木工事・アスベスト除去・土壌地下浄化・PCB除去等を**ワンストップで受注・施工対応可能**な会社であります。

・当社は、**施工管理会社**であり、**実際の工事は当社の協力会社**が行います。従って当社は、**施工管理・安全管理・近隣対応等に集中**する事で、**お客様に“安全・安心”**をお届けしております。

・施工管理に徹する事で、“**持たざる経営**”を実現することにより(重機を一切保有しておりません)、ROA等、**高い経営効率**が**実現**出来ていると考えております。

※設立以来38期黒字決算を継続中

・長年の実績の積み重ねにより“**収益性と安定性**”を兼ね備えた**当社ビジネスモデル**を実現

①

現場経験のある営業担当者による提案型営業と分かり易い見積もり作成により、“相談”を起点とした効率的な営業サイクルを構築。既存取引先からの“相談”並びにビジネスマッチング契約を結んでいる金融機関からの新規先紹介等を営業ベースに、受注・施工・完工、満足度の高い工事評価によるリピート受注により、営業の好循環を実現

②

リピート比率は常時60%超であり、元請工事比率も恒常的に50%を超過。ベース収入及びベース収益の確保が可能なビジネスモデルを展開

③

6ヶ月以内の工事期間が主体で、50百万円以下の工事が中心、小規模・短工期の工事群からも、通期業績が読みやすいビジネスモデル

④

良好な財務内容により、お客様からの信頼を確保。また良好な財務体質は資金調達余力を実現、豊富な手元資金と共に、立替資金が多く発生する、元請工事並びに元請大型工事への積極的対応力を維持

3. 2020年3月期 第2四半期実績

- ①損益
- ②四半期別および累計実績
- ③受注状況
- ④財務状況
- ⑤主要施策の実施状況
- ⑥今後の事業展開と成長戦略の取組状況

2020年3月期第2四半期実績 ①損益

・第2四半期累計売上高は前期第4四半期に予定していた工事の受注時期の遅れによる繰越工事高の減少、並びに工事着工時期の遅れもあり、対前年同期間比11.3%減、予算消化率45.9%となりました。利益面に関しても売上高の前年比減少により、対前年同期間比で売上粗利益20.6%減、営業利益35.8%減、経常利益35.4%減、当期純利益37.8%減となっております。一般管理販売費に関しては、前年同期間比9.7%増、計画消化率46.8%となっております。売上粗利益率に関しては、通期計画21.0%に対して1.2%減の19.8%となっておりますが、収益良好な工事の出来高増により、次頁記載の如く、第2四半期期間では、23.7%となっております。

単位:百万円

	2019年 3月期 計画	売上構成 比率	2019年 3月期 2Q実績	売上構成 比率	計画 消化率	2020年 3月期 計画	売上構成 比率	2020年 3月期 2Q実績	売上構成 比率	計画 消化率	対前年 同期間比
完工高	6,500	100.0%	3,622	100.0%	55.7%	7,000	100.0%	3,213	100.0%	45.9%	△11.3%
売上粗利益	1,300	20.0%	802	22.1%	61.7%	1,470	21.0%	637	19.8%	43.3%	△20.6%
一般管理販売費	570	8.8%	269	7.4%	47.2%	630	9.0%	295	9.2%	46.8%	9.7%
営業利益	730	11.2%	533	14.7%	73.0%	840	12.0%	342	10.6%	40.7%	△35.8%
経常利益	700	10.8%	568	15.7%	81.1%	865	12.4%	367	11.4%	42.4%	△35.4%
当期純利益	458	7.0%	361	10.0%	78.8%	555	7.9%	224	7.0%	40.4%	△37.8%

2020年3月期第2四半期実績 ②四半期別および累計実績

単位:百万円

	2020年 第1四半期期間	構成比	2020年 第2四半期期間	構成比	2020年 第2四半期累計	構成比
売上高	1,552	100.0%	1,661	100.0%	3,213	100.0%
売上粗利益	243	15.7%	394	23.7%	637	19.8%
一般管理販売費	150	9.7%	145	8.7%	295	9.2%
営業利益	92	5.9%	250	15.1%	342	10.6%
経常利益	101	6.5%	266	16.0%	367	11.4%
当期純利益	59	3.8%	165	9.9%	224	7.0%

2020年3月期第2四半期実績 ③受注状況

・受注は前期の受注予定工事の期ずれ受注もあり、前年同期間比82.2%増の4,279百万円と現状良好に推移しております。下記表では、中間期に於ける完工高(売上高)と手持ち工事の合計が、通期の完工高(売上高)に比較してどの程度の比率であるかを時系列で参考表示させて頂いております。

単位:百万円

* 中間期(2Q)実績

	2017年9月 2Q実績	前年実績比	2018年9月 2Q実績	前年実績比	2019年9月 2Q実績	前年実績比
当期受注高	3,251	—	2,348	△27.8%	4,279	82.2%

* 通期実績・見込

2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 見込
7,138	5,701	7,200

	2017年9月 2Q実績	通期完工 実績比	2018年9月 2Q実績	通期完工 実績比	2019年9月 2Q実績	通期完工 見込比
前期繰越工事高	4,423	56.3%	3,699	59.3%	3,166	45.2%
当期受注高	3,251	41.4%	2,348	37.7%	4,279	61.1%
当期完工高	3,002	97.6%	3,622	97.0%	3,213	106.4%
上期繰越工事高	4,672		2,425		4,232	

2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 見込
4,423	3,699	3,166
7,138	5,701	7,200
7,862	6,234	7,000
3,699	3,166	3,366

2020年3月期第2四半期実績 ④財務状況

・良好な財務内容により、お客様からの信頼を確保できると共に、金融機関からの紹介案件獲得に繋がっています。又、良好な財務体質が資金調達余力を生み、豊富な手元資金と共に、立替資金が多く発生する元請工事並びに元請大型工事への積極的な対応力を維持しております。(現在取引先金融機関7行で、当座貸越枠 総額20億円の限度額を設定しており、立替資金への柔軟な対応体制を構築しております。)

単位:百万円

	2019/3期	2020/3期(2Q)	増減額	備考
流動資産	3,382	3,617	234	工事完成に伴う、完成工事未収入金の増加588百万円 他
（内 現預金）	1,142	961	△181	
固定資産	1,112	1,101	△11	投資有価証券減少(投資信託の解約)10百万円他
流動負債	840	1,015	174	工事未払金の増加84百万円、未払法人税の増加129百万円他
（内 私募債・借入金）	80	22	△58	私募債残高ゼロ、長期借入は12月完済予定
固定負債	73	76	3	退職慰労引当金の増加2百万円他
純資産	3,581	3,626	45	利益剰余金の増加50百万円、有価証券評価差額金5百万円減少他
総資産	4,495	4,718	223	
流動比率	402.6%	356.4%	△46.2%	
自己資本比率	79.7%	76.9%	△2.8%	
ネットキャッシュ	1,062	939	△11.6%	

2020年3月期第2四半期実績 ⑤主要施策の実施状況

・今期は、当社の上場を一つの転機として、今後の持続的・安定的な業容の維持・拡大を図るため、成長戦略を意識した”組織改革・人員計画・投資計画”を反映する予算としております。年度予算における主要施策及び実施状況は以下の通りです。

主要施策		実施状況
組織面		
1	営業力強化の為、営業本部を3部制(1部増設)に	4月1日より3部長制実施済
2	施工管理の強化・安全管理体制の強化の為、工事担当部門を本部に格上げし、工事担当部門を3部制にし、サポート部隊として新工務部を新設	4月1日より実施済、4部長を新たに任命し、従前の部長を取締役施工本部長に昇進・昇格、実施済
3	技術開発力強化の為、技術開発部を新設	4月1日より新設済
人員面		
1	営業力強化の為、営業人員を3名増員(部長1・他2)	部長級社員1名採用済
2	現場社員の10名増員	監理技術者1名、主任技術者1名、他1名採用済
3	内部管理体制強化・IR対応体制強化の為1名増員	総務企画部社員1名採用済
4	技術開発部・計画推進部の人員増強2名	派遣社員(設計)2名採用済
5	購買部門強化の為、購買部長を任命(従来兼務体制)	4月1日部長任命済
システムサポート面		
1	現場の安全管理の推進・現場社員の教育ツールとしてのシステムサポート体制の構築	当社施工ルール、解体の基礎知識、当社事件事例・再発防止策の簡単検索システムを構築済
2	現場の安全衛生管理ツールとしてのゲートチェッカー(仮称)による作業員の健康チェックシステムの導入	血圧・アルコール呼気のチェックを主体に機器の選定終了、今後運用

・当社では、マーケット環境および業界の今後予想される環境変化を踏まえ、業容の持続的・安定的拡大、並びに収益力の維持・拡大を実現する為、今後の成長戦略・営業戦略として下記4点の展開に注力して行く事としております。

1. 既存取引先との深耕と新規顧客の開拓
2. 大型再開発案件及びマンション、公団等の建替え案件の獲得
3. 新たな社会的潮流を捉え、地方案件も含め新たな解体需要の案件化
4. 官庁市場への参入

〈現状までの取組状況・成果等〉

1. 既存顧客の深堀と新規開拓の重点施策

① 既受注先で未フォロー取引先への組織営業の強化

現状、リストアップ先の担当者を決め訪問営業を再開中

② 取引先との関係の深堀 (IPOを契機とした「下請」から「元請」への転換)

今期、大手デベロッパー”N社”からゼネコン経由でなく元請として大型物件の受注に初成功、又純新規先デベロッパー”Z”社から上場解体業者と云う事で、解体工事のゼネコン発注予定を当社元請での発注に切り替えて頂き、大型案件の受注に成功する等、営業面で上場効果を実感

③ 金融機関との更なる連携による紹介案件の獲得

現状の協力銀行6行に加え、当社上場と云う事でメガバンク1社と契約締結(これでメガバンク全行との協力関係が出来上がった)。

2.大型再開発案件及びマンション、公団建替等の獲得

中野2丁目土地区画整理事業(JKK中野住宅解体撤去工事)を受注

3.二つの潮流と地方市場への波及

①耐震化ニーズ、意識の高まり

都内で老朽化マンション建替の為の解体工事を受注

②産業構造の変化に伴う解体需要への対応

大規模物販店舗の解体を前期に受注(東大阪・3月着工)

大規模物販店舗の解体を今期受注(首都圏)

4.官庁市場への参入

具体的実績は無いが、2019/3月期決算による経審スコアが前年の1,185点から目標としていた1,200点台(1,213点)となり、入札での当社の優位性が向上

記載のように、掲げた成長戦略を着実に実施しており、相応の成果に繋がって来ております。

4. 2020年3月期計画・通期予想

- ①通期業績予想
- ②配当政策

2020年3月期計画 ①通期業績予想

・2020年3月期の業績予想は、堅調な受注状況を踏まえ、下記のように、前期比 増収・増益の予想であり、又中期計画(TANAKEN2020、2020年3月期着地)も達成予想となっております。
(当初計画の変更はありません)

	2020年3月期 業績予想	2019年3月期 実績	前年比 増加率	中期計画 着地計画	計画比 増加率
売上高	7,000	6,234	12.3%	7,000	±0
売上粗利益	1,470	1,369	7.4%	1,400	5.0%
一般管理販売費	630	588	7.1%	570	10.5%
営業利益	840	781	7.5%	830	1.2%
経常利益	865	801	8.0%	842	2.7%
当期純利益	555	526	5.4%	551	0.7%

2020年3月期計画 ②配当政策

・当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実していくことを基本方針としております。



・2019年3月期の株主配当金は、当期純利益が年当初の計画を過達できたこともあり、又当社が2018年12月に東証ジャスダック市場に上場した記念もあり、当初予定の1株当たり70円の普通配当に加え、1株あたり10円の記念配当を合わせ、1株当たり80円と致しました。

1株当たり配当金	80円00銭
配当総額	173百万円
配当性向	30.80%

・2020年3月期の配当につきましては、当社配当方針の下、予想される業績及び純資産を考慮し、**1株当たり普通配当80円**を予定しております（**配当性向31.4%**）。

本資料における注意事項

- 本資料は、当社の企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- 本資料に掲載されている計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に対する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにより全面的に依拠することはお控え下さいますよう、お願い致します。
- 投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるよう、お願い致します。

■ IRに関するお問い合わせ先

田中建設工業株式会社 管理本部

TEL:03-3433-6401